

## IV デンマーク型社会経済モデルと 交渉・信頼による調整 ——デンマークという問い——

若 森 章 孝

はじめに——北欧の小国、デンマークという問い——

- 1 北欧モデルのなかのデンマーク経済
- 2 福祉国家デンマークと対話形式の民主主義
- 3 フレキシキュリティと労使の相互信頼・交渉による調整
- 4 イノベーション・システムと社会的結束
- 5 デンマーク型社会経済モデルの仕組み

はじめに——北欧の小国、デンマークという問い——

北欧の小さくてきらりと光る国、デンマークがさまざまな角度から世界的な注目を浴びている。表Ⅳ-1にみられるように、デンマークは九州とほぼ同じ面積に兵庫県とほぼ同じ人口が暮らす小国であるが、1人当たりGDPと競争力が世界トップレベルである。この国で働き生活する人びとが自国の経済や福祉の状態に高い満足を感じていることはEUの意識調査によってよく知られているが、2006年の2つの客観的な調査によってこの高い主観的幸福度が裏づけられた。ストックホルムに本部を置く調査機関「ワールド・バリュース・サーベイ」は、幸福を測る尺度として生き方の自由と男女平等の促進度を用いて、デンマークを幸福度ランキングの第1位に位置づけた。また、イギリスのレスター大学の研究者は教育機会や医療、生活水準などの指標によって世界52カ国を比較調査し、幸福度のもっとも高い国民はデンマークであるという結論に達

している。このような世界一幸福な国をつくることに成功したデンマークの社会経済システムと福祉国家は、国際機関や各国の政策担当者にとどまらず、経済学や政治学、社会学の研究者に研究し解明すべき大きな「問い」を提起している。それは高福祉が経済成長の阻害要因にならずに福祉と成長が相互に促進的であるのはどうしてか、という問いである。

OECDはこの問いを、従来の新自由主義的労働市場政策（労働市場の規制緩和による雇用創出と失業率の引き下げ）を見直しながら次のように表現している。「デンマークは、労働市場の高い流動性と相対的に手厚い社会的保護の興味深い組合せを提供している。したがって、デンマークのフレキシキュリティ・アプローチは、規制緩和されたアングロサクソン諸国にしばしば帰せられるフレキシビリティと南欧諸国を特徴づける厳格な雇用保護との間の第三の道を示している」（OECD 2004）。

OECDが「デンマークという問い」を提起し、この問いにたいする答えをフレキシキュリティ（労働市場の柔軟性と労働者の雇用保障とのバランスのよい組み合わせ）という政策理念に求めて以来、経済のグローバル化のなかで大きな成果をおさめているデンマーク経済はフレキシキュリティ・モデルの典型としてみなされてきた。EUが2008年に欧州雇用政策の基本方針として「フレキシキュリティ共通原則」を採択したことも、デンマークのフレキシキュリティにたいする関心を高めている。しかし、カッター（2008）が指摘するように、デンマークのフレキシキュリティは低い雇用保護（柔軟な労働市場）と手厚い失業給付（高水準の福祉国家）との組合せだけでは理解できない。それは、労組と経営者団体との、市民と国家との交渉と信頼による合意の形成を大切にす、デンマーク独自の問題解決の仕組みと密接に結びついている。

本稿は、フレキシキュリティにくわえて、カッター（2008）が視野の外においた福祉国家とイノベーション・システムを取り込み、デンマーク型社会経済の仕組みを、デンマーク特有の対話形式の問題解決方法によって調整される、これら3つの要素の補完性として理解するものである。

表IV-1 デンマーク経済の概要

面積	約4.3万平方キロメートル（九州とほぼ同じ） （フェロー諸島及びグリーンランドを除く）
人口（2009）	約551万人（兵庫県とほぼ同じ）
GDP（2008）	3,412億4,591万ドル（神奈川県とほぼ同じ）
1人当たりGDP （2008, IMF）	62,096ドル：ルクセンブルク，ノルウェー，カタール，スイスに次いで世界5位，10位スウェーデン52,180ドル，23位日本38,457ドル
経済成長率 （2008, 世銀統計）	1.8%
競争力ランキング （2008, 世界経済フォーラム）	1位米国，2位スイス，3位デンマーク，4位スウェーデン，5位シンガポール，6位フィンランド，7位ドイツ，8位オランダ，9位日本，10位カナダ
失業率（2009, デンマーク統計局）	2.3%
財政赤字対GDP比	-2.4%（2008年9月「-」は黒字）
主要産業	農業，畜産業，化学工業，加工業
貿易総額 （2007, WTO統計）	（1）輸出 1,035億ドル （2）輸入 996億ドル
主要貿易品	（1）輸出 医薬品，肉・酪農製品，機械等 （2）輸入 機械，乗用車，鉄鋼等
為替レート（2009）	1デンマーク・クローネ = 15.86円

出所：日本外務省HP（<http://www.mof.go.jp/mofai/area/denmark/data.html>）の表に加筆。

## 1 北欧モデルのなかのデンマーク経済

スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランドといった北欧諸国はいずれも、人口規模で見れば日本の府県レベルの小国であるが、高い国際競争力、高い公正（相対的に低い貧困率）、高水準の福祉やジェンダー平等、環境保護と教育における質の高い取り組みで知られている。このような北欧諸国の特徴は、競争力の向上と社会的結束の両立という欧州社会モデルの推進を掲げるEU諸国のなかでも際立っている。各国の効率と公平の状態をそ

それぞれEU平均水準の就業率と貧困率を基準にして分類するならば、図IV-1にみられるように、欧州社会モデルはひとつではなく、北欧型（高い効率と高い公正）、アングロサクソン型（高い効率と低い公正）、大陸型（低い効率と高い公正）、南欧型（低い効率と低い公正）という4つの類型から成っている。欧州委員会はデンマークやオランダの経験から生まれた後述のフレキシキュリティ政策（柔軟な労働市場と手厚い社会保障の組合せ）によって、効率と公正の高水準での均衡をめざしている。

		効 率	
		低	高
公 正	高	大陸諸国	北欧諸国
	低	地中海沿岸諸国	アングロサクソン諸国

図IV-1 欧州社会モデルの4類型

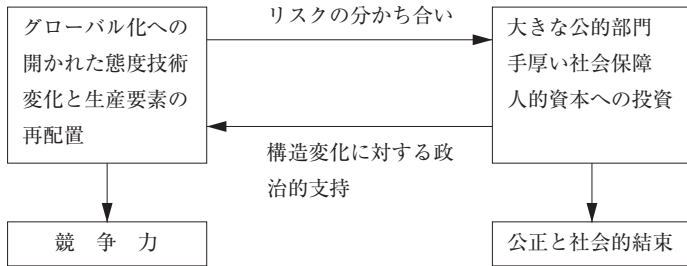
出所：Andre, Sapir (2005) Globalisation and the reform of European social models, Bruegel policy brief, nov. 2005.

このような北欧の社会経済のパフォーマンスは、効率と公正、競争力と福祉をトレードオフとみなす市場経済の支配的通念に疑問を投げかけるものである。北欧の社会経済モデルを研究することは、「なぜ効率と公正は両立するのか」、「高福祉は就労意欲の減退につながらないのか」、「経済と政治はどんな関係にあるのか」といった問いに答えることに通じている。

北欧諸国には高福祉に関して3つの共通する要素がある。第1の要素は、賃金収入と消費に課せられる高負担の税にもとづく高水準の福祉国家である。第2の要素は、育児、教育、研究開発を含む人的資本に対する相対的に多い投資である。第3の要素は、労働市場が、強い労組と強い経営者団体、手厚い失業給付と積極的労働市場政策（失業者の職業訓練への支出）、交渉による賃金調整といった諸制度から構成されていることである。しかし、これらの共通の要素

は重要ではあるが、高福祉が競争力（効率）の足かせにならないという北欧モデルの本質を説明するものではない。Andersen et al. (2007) によれば、「社会的なリスク・シェアリングとグローバリゼーションへの開放との組合せである」（p.14）。北欧諸国は、伝統的に製品市場や金融市場の規制が少ない、強い外的競争圧力という制約のもとで、国際的な産業特化の変化に照応した構造変化や衰退産業から成長産業への転換をすばやく行うことによって国際競争力を構築してきた。開かれた経済において競争力を維持するための経済政策（成長促進的な技術変化、自由貿易と国内市場の開放）は、一部産業の衰退や企業倒産、労働者の技能の陳腐化や失業の増大、産業間の賃金格差や地域間格差の拡大といったリスクや敗者をともなう。積極的労働市場政策と手厚い社会保障制度を連結させた北欧の福祉国家は、そのようなリスクやコストを社会的に分ち合う仕組みである。個別企業の利潤率に関わりなく、企業や業種を越えて職種ごとに決定される賃金格差の少ない連帯賃金政策は、たんに労働者間の平等を目的としているのではなく、衰退産業を淘汰し、資本と労働者を競争力の高い成長産業に移動させる政策でもある。手厚い社会保障を維持する一方で、失業者の早期の就職のための個人別行動計画を作成したり資格や技能を向上させたりする積極的労働市場政策は、開かれた経済において衰退産業から成長産業への転換をすばやく遂行することで生産性と競争力を構築するというマクロ的経済政策と見事に照応している。社会的なリスク・シェアリングは、労働者とその家族のリスク対応と構造変化による新たな要請への適応を促進する安全網である。リスク・シェアリングが開かれた市場で競争力を構築する仕組みを促し、競争力のある経済システムが高水準の福祉国家によるリスク・シェアリングを促進する、という相互促進的関係が形成されている。北欧の社会経済には、公正（高福祉）が国際競争力の向上につながる仕組みがあるのである。そればかりではない。リスクを社会的に分ち合う高福祉の仕組みは、国際競争力を確保するように生産要素を移動させるというマクロ経済政策に対する国民の政治的支持を生み出している。以上要するに、北欧型社会経済モデルは、開放経済

のマクロ経済政策（構造変化）、リスクの社会的分かち合い（社会保障＝労働市場政策）、構造変化に対する政治的支持＝信頼の創出という好循環から構成されているのである。



図IV-2 北欧型社会経済モデルの概念図  
出所：Andersen,T.M.et al. (2007) pp.31-57にもとづいて筆者作成。

## 2 福祉国家デンマークと対話形式の民主主義

エスピン＝アンデルセン（2001）によれば、福祉国家は自由主義、保守主義、社会民主主義の3類型に分けることができるが、表IV-2のようにデンマークが属する社会民主主義モデルは、推進勢力としての穏健な労働運動、租税中心、普遍主義にもとづく質の高いサービスの提供、脱商品化（人びとが市場に依存することなく生活を維持できる程度）によって特徴づけられる。しかし、福祉国家デンマークを体系的に明らかにした研究はまだなく、その研究は開始されたばかりである<sup>1)</sup>。とはいえ、表IV-3にみられるように、スウェーデンに匹敵する高い国民負担率と対GDP比の社会保障給付支出は、デンマークが高福祉高負担の福祉国家であることをはっきり示している。また、デンマークがスウェーデンと比べて、就業率が高く貧困率や所得格差が小さいことに注目したい。今日のデンマークは、スウェーデンよりも高いレベルで効率（高い就業率）と公正（低い所得格差）を達成しているのである。

表Ⅳ-2 福祉国家の3類型

	主要な推進勢力	特徴	基軸
自由主義 アメリカ ニュージーランド	市場原理重視の自由主義勢力	租税による最低限の国家介入 民間保険中心	市場
保守主義 ドイツ、フランス オランダ	カトリックなどの保守主義勢力	社会保険中心 所得比例階層的給付	家族
社会民主主義 スウェーデン デンマーク	穏健な労働運動 社会民主主義政党	租税中心 高水準の普遍主義的サービス 高い脱商品化	政府

出所：広井良典『日本の社会保障』岩波書店，18ページ、岡沢憲美・宮本太郎編『比較福祉国家』法律文化社，19ページから作成。

表Ⅳ-3 福祉国家デンマークの指標

対GDP比社会保障給付支出（2003） 年金，医療給付，児童手当，失業給付，生活保護，住宅補助，職業訓練などへの支出	27.6（日本17.7），スウェーデン31.3 1位スウェーデン，2位フランス，3位デンマーク，23位日本
対GDP費保育支出（2005） 合計特殊出生率（2000～2005）	1.5（日本0.3），スウェーデン1.5 1.75（日本1.33），スウェーデン1.64
国民負担率（租税＋社会保険料の対国民所得比）（2006）	70.9%（日本38.9%），スウェーデン71.5%
税率（2008）	所得税49.5%，消費税25%，法人税率25%
就業率（2006） 女性の就業率（2004）	77.4%，スウェーデン73.1% 71.6%（日本57.6%），スウェーデン70.5%
失業率（2007） 失業保険給付期間（2004），世界2位の長さ	3.8%（日本3.9%），スウェーデン6.2% 48ヶ月（日本8），スウェーデン28
OECD諸国の貧困率（2004）	4.3（日本15.3），スウェーデン5.3 デンマーク，チェコ，スウェーデンの順で貧困率が低い
ジニ係数でみる所得格差（2000） 世界1小さい	0.232（日本0.321），スウェーデン0.234
男女賃金格差（2004）	12.3（日本31.2），スウェーデン14.8
選挙投票率	75%～80%

出所：OECD編著『世界の労働市場改革』明石書店，2007、OECD編著『図表でみる世界の社会問題2』明石書店，2008、橋木俊詔（2006）『格差社会』岩波書店、財務省HP「OECD諸国の国民負担率」などにもとづいて作成。

国民の高税に支えられたデンマークのこのような高福祉は、デンマークを調査した多くの報告（例えば、ケンジ・ステファン・スズキ2008、朝日新聞2008年5月5日の特集「北欧に学ぶ」）が強調するように、質の高い福祉サービスを効率的に提供する汚職なき国家と高負担に見合った受益を期待する国民との高い信頼関係のうえに構築されている。しかし、福祉国家デンマークをより深く理解するには、福祉国家を支え進化させてきた民主主義のあり方や労働者マインドを失っていない社会のあり方にもっと注目する必要があると思われる<sup>2)</sup>。

第1に、17世紀半ばのスウェーデンとの戦争やドイツとの「1864年戦争」によって領土を大きく失い小国に転落したデンマークは、民主主義によって社会を豊かにできるという経験を歴史的に積み重ねてきた（Lykketoft 2006）。第二次世界大戦後のデンマークは急速な技術変化と市場開放によって経済構造を農業中心から工業中心に転換させ、この構造変化によるリスク（就業機会と職業能力の激変）を社会的に分かち合うセイフティネットを作り上げた。また、成長の鈍化と高失業という1990年代の危機にたいしては、失業手当給付期間の短縮（8年から4年に）と積極的労働市場政策の強化（1年以上の失業者にたいする職業訓練プログラム）から成るフレキシキュリティ政策（労働市場の柔軟性と保障の組み合わせ）を実施し、男女の就業率の上昇と失業率の低下を達成して、高福祉を高い就業率によって基礎づけることに成功した。しかし注意すべきは、デンマークにおける構造変化とリスク・シェアリングがあらかじめ設計されたグランドデザインに従って直線的に推し進められたのではなく（1990年代のデンマークの労働市場改革も、フレキシキュリティという政策理念に従って行われたのではなく、研究者やEUの政策担当者によって事後的にフレキシキュリティの代表例として評価されたものである）、民主主義によって合意を形成しながら試行錯誤で進展したことである。ここでいう民主主義とは、議会制民主主義や経済的民主主義ではなく、経済的社会的構造の大きな変化にもなうリスクを対話と交渉を通じて分かち合うという対話形式の民主主義である（小池直人・西英子 2007）。ハル・コックは、このような民主主義を「生活



形式の民主主義」(ハル・コック 2004)と呼んでいる。

第2に、外的な競争圧力の高まりと高齢社会化が進行するなかで、北欧の高福祉・高負担の福祉国家も、公共部門の肥大化を抑制するとともに、ユーザーのニーズにより適応した公共サービスの仕組みを構築する必要性に直面して、対話形式の民主主義は新たな展開をみせている。デンマークでは、スウェーデン<sup>3)</sup>と違って民営化やアウトソーシングなどの市場機能の利用は比較的小規模な範囲に留まり、公共部門の権限と責任を地方政府に委譲する地方分権改革の推進(1970年代、1980年代)と、福祉サービスの利用者が各種の公共政策の決定と実施のプロセスに参加するユーザー・デモクラシー(利用者民主主義)の制度化(1990年代)とを結びつけることによって、公共サービスの質の改善と公共部門の肥大化の抑制に努めてきた(朝野賢司 2005)。ユーザー・デモクラシーとは、公共サービスの利用者はそのたんなる消費者・受益者でなく、共同の関心事であるその運用や質について発言し討議し決定に参画する共同市民(fellow citizenship)である、という考え方にもとづく公共組織の管理・運営の仕組みである(小池直人・西英子 2007)。デンマークではこの考え方にたって、1993年にポール・ラスムセン社会民主主義政権のもとで、学校、保育所、住宅、高齢者ケアなどに関する利用者委員会(ユーザー・ボード)が法制化された。利用者委員会の委員は、各公共施設の構成員である管理者、労働者、利用者から選挙で選ばれる。地方(市町村)議会が予算配分の枠組みや基本目標を決定するが、利用者委員会は決定された予算の執行、施設の運営、人事などについて協議し決定する管理運営上の権限をもっている<sup>4)</sup>。地方議会(地方政府)と利用者委員会は、共治による公共管理の仕組みをつくっているのである<sup>5)</sup>。

第3に、デンマーク福祉国家が国民の労働市場へのできるだけ多くの参入を促進するための政策措置と高い就業率に立脚していることは、デンマーク社会が高い就労規範(労働規範)を内包していることを意味する。実際、一方での、労働市場に参入している人を保障する諸制度、高い最低賃金、短い労働時間(週37時間労働、残業なし)、職業能力の劣化に対処する継続的職業訓練制度、

手厚い失業給付を含む高水準のセイフティネット、他方での、労働市場から排除され移転所得に依存する人びとにたいする厳格な対応（相対的に低い生活保護費）は、人びとの就労規範を強めるように機能している。さらに、同一労働・同一賃金の原則が労使によって守られていること、資格や技能訓練期間が同じ職種の間で格差が存在するとき、労組は格差是正を求めて経営者団体と交渉に入りしばしばストライキに訴えるが、これを世論が容認すること——こういったことは、デンマーク社会が働く人や働き方を尊重する労働者マインドの社会であり、消費者の過剰な利己主義が働く人の労働環境や賃金を引き下げる消費者マインドの社会（いわゆる消費者天国・生産者地獄）と質的に異なっていることを示している（鈴木優美 2010）。高福祉高負担の福祉国家デンマークが、日本のように消費が労働に優越する社会とは対照的に、強い就労規範やディーセントな労働と結びついていることは興味深い。

以上のように、デンマーク福祉国家は対話形式の民主主義によって方向づけられ、労働者マインドの社会のなかに埋め込まれているのである。

### 3 フレキシキュリティと労使の相互信頼・交渉による調整

労働市場に関する諸制度（雇用保護法制）、福祉に関する諸制度（失業給付などの社会保障制度）、政府の労働市場政策（積極的労働市場政策）という3つの制度領域のあいだの効果的な補完性から生み出される政策（Boyer 2006）として、デンマークやオランダにおける1990年代の労働市場改革の経験から生まれたフレキシキュリティ政策が、先進国の政策担当者や労働市場研究者の注目を集めている。フレキシキュリティ（flexicurity）とはフレキシビリティ（柔軟性）とセキュリティ（保障・安定性）を結合させた造語で、労働市場の柔軟性（解雇規制の緩和、多様な雇用形態の導入）と労働者の所得・雇用の保障は対立的ではなく相互促進的でありうる、というのがその政策理念である。

EUは、アメリカや日本に先んじて2007年に、就業率の上昇、労働生産性の

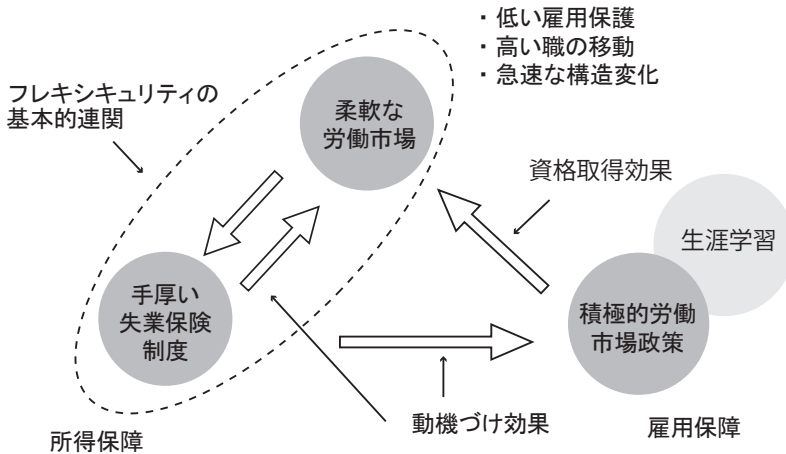
改善、格差是正の促進をめざす新しい欧州雇用戦略の柱としてフレキシキュリティを据え、フレキシキュリティ共通原則を設定している。フレキシキュリティ共通原則は8つの原則<sup>6)</sup>から成っているが、とりわけ重要なのは4要素、すなわち、(1)柔軟で信頼できる雇用契約、(2)雇用可能性(エンプロイアビリティ)を高める包括的生涯学習政策、(3)失業から新しい職への移動を促進する積極的労働市場政策(技能訓練プログラムへの参加)、(4)所得保障・就労促進・労働市場の流動性を連結させる社会保障制度の再編である。しかし、この4要素は、解雇規制の緩和や失業給付の引き下げと積極的労働市場政策や生涯学習政策の強化による雇用可能性の向上(雇用保障)との取り引きを社会的パートナー(労使)に勧める内容から成っていて、結局のところ保障・安定性よりも柔軟性を著しく重視する、労働側に不利な雇用戦略になっている。労働側は、EUや各国レベルの解雇規制の緩和や失業給付の引き下げの動きを強く警戒しており、柔軟性と保障・安定性が両立するフレキシキュリティを求めている。EUの専門家グループの報告書「フレキシキュリティへの道程」(European Expert Group on Flexicurity 2007)も指摘するように、労使の間で柔軟性と保障・安定性との取り引き(フレキシキュリティ的妥協)が成立するか否かは、各国における社会的対話(労使の対話と信頼)に依るところが大きい。社会的パートナー(労使)の関わり方が柔軟性と保障のバランスを定義するのである。とくに労使の相互信頼は、高い水準のフレキシキュリティを実現するうえで重要である。以下にみていくように、フレキシキュリティのデンマーク・モデルは柔軟な労働市場、手厚い失業給付、積極的労働市場政策から成る黄金の三角形だけから構成されているのではなく、100年を超える労使交渉の積み重ねで形成された両者の信頼関係のうえに立脚しているのである<sup>7)</sup>。

フレキシキュリティのデンマーク・モデルは、図IV-3のように、柔軟な労働市場と高い労働者の移動、高水準の社会保障(所得保障)、1年以上の失業者を対象とする積極的労働市場政策と全労働者を対象とする生涯教育(雇用保障)、という三角形で表現されるが、基本的なフレキシキュリティ連関は柔軟な労働

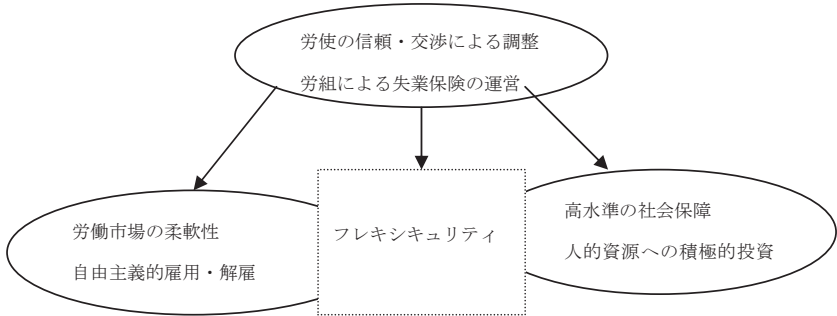
市場と手厚い社会保障との関係である (Madsen 2006)。労働市場は、柔軟性の高さ(低い雇用保護)、求人数の多さ、高い職の移動、急速な構造転換によって特徴づけられ、労働市場と社会保障を結ぶ太い二本の矢印は、多くの人が毎年失業するがそのうちの多くが早期に新しい職を見つけることを示している。Pedersen and Riishoj (2007) によれば、デンマーク労働市場の流動性は高く、毎年25万人の職が消滅しそれ以上の職が創出されている。転職率も旺盛で、60万人以上の人が(労働力の約30%)が毎年職を変える。また、平均勤務年数もOECD諸国のなかで一番短く、4.8年である。積極的労働市場政策は、失業者の就労可能性を高め、失業から雇用への移動を保障するだけでなく、失業者が職業訓練プログラムに参加するよりも労働市場で早期に新しい職を得るように行動する動機づけ(一種の脅迫効果)にもなっている。積極的労働市場政策はデンマークでは活性化プログラムと呼ばれ、職業指導、求職活動支援、公的機関または民間企業での職業訓練、教育などが含まれている<sup>8)</sup>。デンマーク経済の競争力は、世界経済フォーラム『世界競争力レポート2007-2008』によればアメリカ、スイスに続いて世界第3位にあり、労働市場の状態も低い失業率(2.6%、2006年)と高い就業率(EU第1位の74%)を誇っている。このような競争力と労働市場の状態はデンマーク・モデルに由来するところが大きい、とEUやOECDなど国際機関によっても評価されている。

ここで注意すべきは、労使の間の交渉と協議がフレキシキュリティのデンマーク・モデルを構成する制度的諸形態の生成に関与しているだけでなく、フレキシキュリティ政策の実施プロセスにも関わっているということである。デンマーク・モデルの基本的連関を構成する、低い雇用保護と手厚い所得保障に関わる諸制度は、過半数の企業を結集する経営者団体と高い加入率を誇る労働組合との交渉にもとづく妥協の積み重ねによって支えられている。デンマーク産業の特徴である多数の企業を代表する経営者団体は、1899年の「9月妥協」以来、経済変化にすばやく適応するために労働力を自由に採用・解雇する権限を手に入れる一方で、1900年代初頭に失業保険を任意の扶助制度として創設する

ことで80%を超える高い組織率を確保した労働組合が賃金や労働条件について交渉する権利を承認した。以後、労使は今日まで、労働市場の争点（賃金、最低賃金、労働時間、有給休暇など）を政府の介入なしに交渉と妥協によって解決するコーポラティズム（団体交渉主義）を尊重してきた。強い交渉力をもつ労働側は1969年には経営側の支持のもとに、税金によって失業給付の約85%が賄われる手厚い失業給付を制度化することに成功した。デンマークのフレキシキュリティは、労使の高い信頼関係にもとづくコーポラティズムというこの国の労働市場の歴史的特殊性を条件として生まれ、そのうえで機能している。フレキシキュリティの基本的連関は、図IV-4にみられるように、産業構造の特徴としての中小企業の経営者団体と強い労働組合との信頼・交渉による調整様式によって方向づけられているのである。



図IV-3 フレキシキュリティのデンマーク・モデル  
出所：Madsen (2006) p.8の図に加筆。



図IV-4 フレキシキュリティと信頼・交渉による調整  
出所：Larsen (2005), Lykketoft (2006) にもとづいて筆者作成。

#### 4 イノベーション・システムと社会的結束

グローバル経済における競争圧力のもとで知識基盤型経済への急速な移行が各国の課題になっている今日、IT（情報技術）競争力の強化がますます重要になってきている。世界経済フォーラムが2008年4月9日に発表した『世界のIT競争力ランキング2008年』によれば、IT競争力ランキングトップ10は、第1位のデンマークに続いて、スウェーデン、スイス、アメリカ、シンガポール、フィンランド、オランダ、アイスランド、韓国、ノルウェーである。韓国が前年の19位から9位に躍進したのにたいし、日本は前年の14位から19位に後退した。この世界IT競争力ランキングで興味深いのは、高いIT競争力と大きな格差（低い社会的結束）によって特徴づけられるアメリカやアイスランドなどのアングロサクソン諸国と、高いIT競争力と高い社会的結束によって特徴づけられるデンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーといった北欧諸国が上位を占めていることである。ITの生産と利用にもとづくイノベーション・システムには、アメリカやイギリスなどの市場主導型モデルとデンマークやスウェーデンなどの社会民主主義モデルの2つがあることが見てとれる。ここで言う

社会民主主義モデルとは、教育や医療などの社会保障サービスが、職種や賃金などの労働市場における地位によってではなく、資産調査なしにすべての市民に普遍的に給付されることを指している。北欧諸国の社会的結束が高いのは、イノベーションのコストを連帯原理にもとづいて社会的に分かち合うような仕方で社会経済システムが発展してきたからである（Lundvall 2002, p.26）。アングロサクソン諸国の社会的結束が低いのは、イノベーションのあり方を規定する、労働市場・教育と技能訓練制度・金融制度の補完的關係が市場での競争をつうじて構築されるからである。

フランスのレギュラシオン学派の旗手、ロベール・ボワイエ（ボワイエ 2007）は、イノベーション・システムの2つのモデルを理論的に研究している。ボワイエによれば、アメリカ、アイルランド、オーストラリアなどのシュンペーター・モデルが労働市場の規制緩和、知的所有権の保護、最高の学歴と才能の持ち主による根本的イノベーション（新技術や新製品の開発）によって特徴づけられるのにたいし、デンマーク、フィンランド、スウェーデンなどの社会民主主義モデルは、高レベルの教育水準と職業訓練、中程度の雇用保護、漸進的イノベーション（製品や生産方法の漸次的改善）によって特徴づけられる。端的に言えば、シュンペーター・モデルが知識の私有化に立脚するのにたいし、社会民主主義モデルは図IV-5にみられるように、知識の広範な社会化に立脚する。ボワイエは、社会民主主義モデルをオルタナティブとして提起することによって、労働市場の規制緩和と知識の私有化によるアメリカ的知識基盤型経済モデルを相対化するのである。社会民主主義モデルの高い経済的パフォーマンスは、知識基盤型の経済成長にとって重要なのは情報通信技術の生産それ自体でなく、むしろそれを社会的に活用する制度的仕組みである、ということを示唆している。

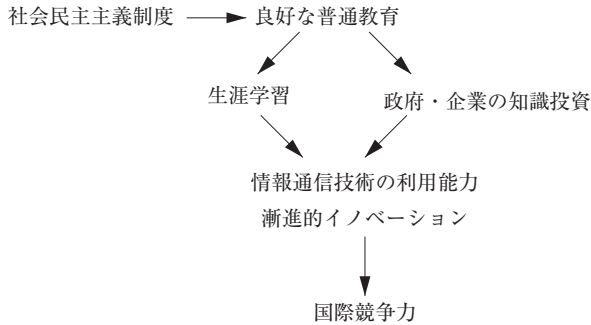
ボワイエが社会民主主義モデルの典型として注目するデンマークのイノベーションは、欧州のイノベーション・ランキングにおいても上位を占めている。欧州委員会は、表IV-4のように、イノベーション・ドライバー、知識創造、イ

ノベーション&起業家精神、アプリケーション、知的財産の5分野26項目を指数化した欧州イノベーション・スコアボードによって各国のイノベーション能力を評価するが、イノベーション・ドライバー、知識創造、イノベーション&起業家精神はイノベーションのインプットを、アプリケーションと知的財産はイノベーションのアウトプットを構成している。2005年度の欧州イノベーション・ランキングトップ10は、第1位のスウェーデンに続いて、スイス、フィンランド、デンマーク、ドイツ、オーストリア、ベルギー、イギリス、フランスである。デンマークのイノベーション能力は、ブロードバンドの利用や生涯教育参加率などのイノベーション・ドライバーと新製品の売り上げ比率などのアプリケーションにおいて優れているが、R & D投資などの知識創造では弱さを抱えている。

このように世界でもトップレベルのイノベーション能力をもつデンマークは、2006年5月、グローバル経済においてよりいっそうの競争力強化をめざすイノベーション戦略を立ち上げた。デンマーク政府は「グローバル経済におけるデンマークの戦略」という副題の『進歩、イノベーション、結束』(The Danish Government 2006)を発表し、工学や自然科学の分野で教育を受ける若者の人数を増やすことや高等教育機関の修了者の比率を高めることによって競争力強化と高水準の福祉を両立させる政策を提唱している。デンマークの新たなイノベーション戦略をまとめたのは、ラスムセン首相を議長として2005年4月にスタートしたグローバリゼーション協議会である。イノベーションや新技術の利用についてコンセンサスを獲得する社会的仕組みをもっているのも、デンマークの強みである。



IV デンマーク型社会経済モデルと交渉・信頼による調整



図IV-5 イノベーションの社会民主主義モデル  
出所：Boyer, R. (2008) p.11.

表IV-4 欧州イノベーション・スコアボード

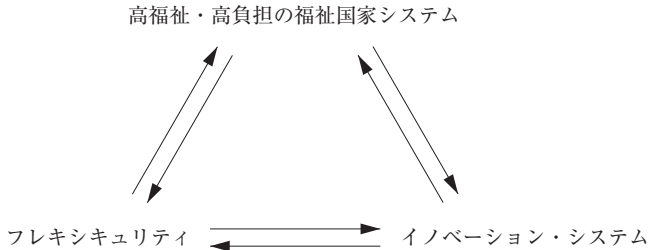
I イノベーション・ドライバー：1 科学技術分野の高等教育修了者，2 高等教育一般の修了者，3 ブロードバンド導入率，4 生涯教育参加率，5 青少年教育の達成度
II 知識創造：1 公的R&D支出，2 民間企業のR&D支出，3 ミディアム・ハイテクおよびハイテクR&Dの割合，4 公的イノベーション支援を受ける企業の割合，5 民間企業によって融資される大学のR&D支出
III イノベーション&起業家精神：1 中小企業の企業内イノベーション，2 革新的中小企業のお他社との協働関係，3 企業のイノベーション支出，4 ベンチャー資本投資，5 情報通信技術支出，6 サービス分野の中小企業の非技術的イノベーション
IV アプリケーション：1 ハイテクサービス分野の雇用，2 ハイテク製品の輸出，3 市場における新製品の割合，4 企業における新製品の割合，5 ミディアム・ハイテクおよびハイテク製造業の雇用
V 知的財産：1 欧州特許庁での特許権数，2 米国特許商標庁の特許権数，3 米国、欧州、日本での特許権数，4 新欧州商標数，5 新EU意匠数（いずれも人口100万人当たりの比率）

出所：CEC (2005) p.8.

## 5 デンマーク型社会経済モデルの仕組み

以上みてきたように、デンマーク型社会経済モデルは、高福祉・高負担の福祉国家、柔軟な労働市場と福祉国家との制度補完性から成るフレキシキュリティ、対外競争力を確保する仕組みとしてのイノベーション・システム、という

3つのサブシステムから構成されている。これらの3つのサブシステムはそれぞれが固有のメリットと動態を有しているが、それら単独では成長と福祉と国民の高い支持を作り出しているデンマーク型社会経済を説明つくすことはできない。



図IV-6 デンマーク型社会経済モデルの仕組み  
出所：筆者作成。

最初に注目すべきは、これらの3つのサブシステムの1つが他のサブシステムの働きを強めるように作用していることである。フレキシビリティは、たんに弱い解雇規制と手厚い失業手当によって構成されているのではなく、福祉国家システムによる積極的労働市場政策やイノベーション・システムが生み出す産業構造の変化や職の創出にも依存している。イノベーション・システムも、たんに政府の科学技術政策や企業・企業間・産業レベルでの経済環境の変化への適応に限定されるものではなく、福祉国家システムによる継続的職業訓練制度や労働市場での活発な転職による高い技術・技能の移転・普及と大きく関わっている。そして、労働市場における低い失業率と高い就業率、良好なイノベーション・システムによる高い競争力の構築は、就労と高負担によって高福祉を支えるという、国民の福祉国家にたいする信頼と支持を生み出している。デンマークの福祉国家は、サブシステム内部における国家と市民（国民）との信頼関係によってのみ支えられているのではないのである。

グローバルな市場競争と知識集約的経済の構築にむけた制度間競争が激化す

る今日の文脈のなかで見ると、このようなデンマーク型社会経済システムには、経済環境の変化や転換にすばやく適応するとともに、それにとまなうリスク（イノベーションにとまなうコスト、労働市場における失業や技能劣化のリスク）を一部の集団に押し付けることなく社会的に共有する仕組みが内包されていることがわかる。大部分が租税によって運営される高水準の医療・年金・教育制度、労使の合意にもとづき政府によって提供される継続的職業訓練、労組によって運用される手厚い失業保険制度などは、製品市場や資本市場での規制緩和による開かれた市場経済における国民的競争力の維持・確保にとまなうリスクを分かち合い社会化する制度である。とくに、労使の交渉によって決定される相対的に高い最低賃金（デンマーク版連帯賃金）は、最低賃金を支払えない企業を淘汰し産業の競争力を高める役割を果たしている。この意味でデンマークの社会経済は、開放された市場経済のリスクを共有する諸制度にもとづいて競争力（成長）と福祉を持続的に両立させている北欧モデルのなかで、独自の一角を占めているのである。

デンマーク型社会経済システムのもうひとつの特徴は、このシステムが市場による調整ではなく、交渉や協議といった市場によらない調整によって方向づけられていることである。宇仁宏幸（2009）によれば、市場による調整と市場によらない交渉にもとづく調整（コーディネーション）は、表Ⅳ-5にみられるように、それぞれメリットとデメリットをもっている。

表Ⅳ-5 市場的調整と交渉による調整（コーディネーション）の比較

	市場的調整	交渉による調整
調整手続	需給ギャップ→市場価格の変化→需給量の調整	事前の協議を通じた合意
伝達される情報量	少ない（主として価格情報）	多い（需要量などの量的情報と価格以外の質的情報）
情報伝達ルート数	少ない	多い
調整速度	速い	遅い
イノベーション促進作用	強い	弱い

出所：宇仁宏幸（2009）12ページ。

関係する当事者間の事前の協議にもとづく合意の形成には、質的情報を含む多くの情報が伝達される一方で、情報伝達ルートの数が多く複雑であるために調整速度が一般に遅くて即応性に欠け、イノベーション促進作用が弱い、というデメリットがある。デンマークの社会経済システムは、この交渉による調整に固有なデメリットを、それぞれのサブシステム内部の高度な信頼関係、具体的には労働市場システムにおける労組と経営者団体との長期的な信頼、福祉国家システムにおける市民と国家との契約関係、イノベーション・システムの基盤となっている社会資本によって補うことで、北欧システムのなかでは比較的早い調整速度と相対的に強いイノベーション促進作用を有する仕組みを構築しているように考えられる。

しかし、デンマークの社会経済システムには、福祉国家システム、フレキシキュリティ、イノベーション・システムという3つのサブシステムがそれぞれ他のシステムの効果を強めるという制度補完性があるとはいえ、3つのサブシステムに関係する団体とか当事者の利害や意見を調整し社会システム全体の効率と公正を高める、メタレベルのコーディネーションの仕組みが必要である。国家がこのメタレベルのコーディネーションの役割を担おうとしているが、その役割は、交渉による調整が直面する社会的複雑さをいかに制御調整するかという文脈で明らかになる。国家は、それぞれのサブシステムの交渉を通じて調整に関わる団体や組織にそれ固有の役割を遂行できるよう働きかける、社会的相互作用の促進者としての役割を果たさねばならない。Amin and Hausner (1997, p.24) はこのような役割を果たす国家を「相互作用促進国家」と呼んでいるが、サブシステム間のネットワークとその相互作用を促進するという意味では「ネットワーク国家」と名づけることもできる。このような相互作用促進国家は、多様なサブシステムの相互作用を調節する能力としての「戦略的指導力」(Amin and Hausner,1997,p.18)を備えた国家である。1990年代以降、失業や競争力危機に直面したシステムを再構築することに成功したデンマークの国家は、このような戦略的指導力を有する、北欧型のシュンペーター的ワークフ

ェア国家である。

日本は、グローバル化に適応した社会保障や職業訓練の制度設計をとまなうことなく、労働市場の柔軟性と雇用形態の多様化を推し進めて知識基盤型経済に移行しようとし、その結果、社会保障や資格・技能を欠く非正規雇用の膨大な増大（被雇用者の30%以上）を生み出してしまった。以上のようなデンマークの社会経済モデルは、そんな日本にとっても参考になるところが多いと思われる<sup>9)</sup>。

### 注 記

- 1) エスピン＝アンデルセン（2001）の福祉国家の3つのタイプ論から出発する比較福祉国家論の研究が日本でも精力的に推し進められ、福祉国家の北欧モデルの輪郭が明らかになりつつある（岡沢憲美・宮本太郎1997, 宮本太郎編2006）。そして、北欧4カ国のなかではスウェーデンとフィンランドの福祉国家の実証的理論的研究が進展している（宮本太郎1999, 岡沢憲美2009）。デンマークについていえば、福祉国家のさまざまな側面のすばらしさや国家・国民の高い信頼関係について多くの紹介があるが、高水準のデンマーク福祉国家を支える仕組みについての本格的研究は始まったばかりである。
- 2) 市民社会のあり方や民主主義の使い方において、デンマークとスウェーデンのあいだには興味深い違いがある。小池直人・西英子（2007）によれば、デンマークは国家と市民社会との好循環によって特徴づけられ、市民社会の内部では自発的な協働組織や協同組合運動が発展している。これにたいし, Trägårdh ed. (2007) によれば、スウェーデンでは、国家と市民社会、また国家と市民が高い信頼による社会契約によって結ばれていて、西ヨーロッパのように市民社会が独自の領域を形成してはいない。スウェーデンの市民社会の内部における協同組織は、文化やスポーツなどの非政治的分野で活発である。
- 3) 小池直人・西英子（2007）によれば、スウェーデンは、代表制民主主義を損傷するという理由でユーザー・デモクラシーの導入に消極的で、地方自治体の裁量権を拡大する地方分権型行財政改革と公共サービスの市場化との混合方式を展開してきた。
- 4) 小池直人・西英子（2007）によれば、小国デンマークの地方議員は、市長以外が生活給与の支払われていないパート議員であり、他に職業をもっている。
- 5) 小池直人・西英子（2007）は、それぞれの生活空間（地区）の共通の問題、例えば地域再生事業をめぐる紛争に討論の場を用意し、問題の解決に取り組むことによって地域のつながりや信頼関係を創出する、共治の積極的担い手としての「日常調整者」と、彼らを生み出す文化的資源である政治関係資本に注目している。

- 6) フレキシキュリティ共通原則（CEC 2007）は以下の8原則から成っている。1 「雇用と成長のための戦略」と欧州社会モデルを強化する、2 労使双方にとっての権利と義務のバランス、3 加盟国の労働市場と労使関係の状況に合わせて適用する、4 労働市場におけるインサイダーとアウトサイダーの分裂を縮小させる、5 内的フレキシキュリティ（企業内における雇用保護と柔軟な労働編成）および外的フレキシキュリティ（所得保障と就労支援による職の移動の保障）を促進する、6 ジェンダー平等、雇用の機会均等、ワーク&ライフ・バランスを促進する、7 政労使の間の信頼と対話、8 財政的に持続可能な予算政策およびコストとベネフィットの公平な分配
- 7) フレキシキュリティのデンマーク・モデルは、Madsen（2005, 2006）によって定式化された。日本での研究としては、木原隆司他（2006）、坂井澄雄（2007）、藤川恵子（2008）、柳沢房子（2009）、若森章孝（2009）がある。参照されたい。
- 8) デンマークにおけるアクティベーション政策の経過と課題については、嶋内健（2008）が詳しい。参照されたい。
- 9) 2008年9月のアメリカ発の金融危機がEU諸国に波及し、デンマーク社会経済モデルのサブシステムのひとつであるフレキシキュリティを動揺させている。企業による解雇が増加し、失業率は2009年末には10%に近づいている。現在の中道右派政権は、失業給付期間を4年から2年に短縮させることを企画している。フレキシキュリティのバランスが保障・安定性から柔軟性の方に傾く恐れがある。しかし、対話による対立の調整とリスクの社会的分かち合いというデンマーク社会の根幹は依然として維持されている。

## 参考文献

- Amin,A. and Thomas,d. (1996),“The negotiated economy: state and civic institutions in Denmark”, *Economy and Society*,Vol.25,Nob.2.
- Andersen,T.M. et al. (2007) *The Nordic Model*, The Research Institute of the Finnish Economy.
- Barbier, J.C (2007),“From political strategy to analytical research and back to politics,a sociological approach of flexicurity”, Jorgensen H. et Madsen P.K. (eds.) *Flexicurity and Beyond*, DJOF Publishing.
- Boyer,R. (2006), *La Flexicrité Danoise.Quels Enseignements pour la France ?*,Editions Rue D'ULM.
- Boyer,R. (2008), Growth strategies and poverty reduction: the institutional complementarity hypothesis, UNRISD
- Bredgaard, T., Larsen, F. & Madsen, P. K (2005) The flexible Danish labour market: a review,CARMA Research papers 2005-01.

- CEC (2005) European Innovation Scoreboard 2005 ([www.trendchart.org](http://www.trendchart.org).)
- CEC (2006), *Employment in Europe* 2006.
- CEC (2007), "Towards Common Principles of Flexicurity: More and better jobs through flexibility and security", COM (2007) 359final.
- European Expert Group on Flexicurity (2007) Flexicurity Pathways.
- Larsen, F. (2005) Active labour market policy in Denmark as an example of transitional labour market and flexicurity arrangement, Bredgaard, T. and Larsen, F. (eds.) *Employment Policy from Different Angles*, DJOF Publishing.
- Lundvall, B.A. (2002) *Innovation, Growth and Social Cohesion: The Danish Model*, Edward Elgar.
- Lykketoft, M. (2006) *The Danish Model. A European success story*, The Economic Council of the Labour Movement, Copenhagen.
- Madsen, P. K. (2005) How can it possibly fly? The paradox of a dynamic labour market in a Scandinavian welfare state, CARMA Research paper 2005:2.
- Madsen, P. K. (2006) Denmark: Contribution to EEO Autumn Review 2006 'Flexicurity' OECD (2004) Employment Outlook 2004
- Pedersen, O.K. (2005) Corporatism and beyond: The negotiated economy, Campbell, J.L. et al. eds., *National Identity and the Varieties of Capitalism. The Danish Experience*, McGill-Queen's University Press.
- Pedersen, E. and Riisshøj, J.D. (2007) Flexicurity: the Danish labour market, *Monetary Review*, 4<sup>th</sup> Quarter 2007.
- The Danish Government (2006) *Progress, Innovation and Cohesion*.
- Torifying, J. (1999) Towards a Schumpeterian workfare postnational regime, *Economy and Society*, Vol.28, Nov.3
- Sapir, A. (2005) Globalisation and the reform of European social models, *Bruegel policy brief*, nov.2005.
- Schmid, G. (2002) Transitional labour markets and the European social model, Schmid G & Gazier B (eds.) (2002) *The Dynamics of full employment: social integration through transitional labour markets*, Edward Elgar.
- Trägårdh, L., ed. (2007) *State and Civil Society in Northern Europe. The Swedish Model Reconsidered*, Berghahn Books.
- Wilthagen, T. (1998) Flexicurity: a new paradigm for labour market policy reform? , Berlin: WZB Discussion Paper; FX Paper 2003-1, Tilburg University.

- 朝野賢司 (2005) 『ユーザー・デモクラシーを支える地方分権型行財政システム』 朝野賢司他 (2005)
- 朝野賢司他 (2005) 『デンマークのユーザー・デモクラシー』 新評論
- アマーブル (2005) 『五つの資本主義』 山田鋭夫ほか訳、藤原書店
- 宇仁宏幸 (2009) 『制度と調整の経済学』 ナカニシヤ出版
- エイブラハムソン (2008) デンマークにおけるローカルガバナンスの変化、山本隆他編著『ローカルガバナンスと現代行財政』 ミネルヴァ書房
- エスピン＝アンデルセン (2001) 『福祉資本主義の三つの世界』 岡沢憲美・宮本太郎監訳、ミネルヴァ書房
- 岡沢憲美 (2009) 『スウェーデンの政治』 東京大学出版会
- 岡沢憲美・宮本太郎 (1997) 『比較福祉国家論』 法律文化社
- カットナー (2008) コペンハーゲン・コンセンサス、『論座』 2008年5月号
- 木原隆司他 (2006) デンマーク及びEUの雇用政策とその評価、樋口英雄他編著『転換期の雇用・能力開発支援の経済政策』 日本評論社
- ケンジ・ステファン・スズキ (2008) 『なぜ、デンマーク人は幸福な国をつくることに成功したのか』 合同出版
- 小池直人・西英子 (2007) 『福祉国家デンマークのまちづくり』 かもがわ出版
- コック (2004) 『生活形式の民主主義』 小池直人訳、花伝社
- 嶋内健 (2008) デンマークにおけるアクティベーション政策の現状と課題、『立命館産業社会論集』 第44巻第2号
- 鈴木優美 (2010) 『デンマークのうらがわ』、近刊予定
- 橋木俊詔 (2006) 『格差社会』 岩波書店、203ページ
- 坂井澄雄 (2007) フレキシキュリティ —— デンマークの積極的労働市場政策、『ビジネス・レバートレンド』 労働政策研究・研修機構、2007年4月号
- 福島香子 (2005) 高齢住民委員会について、朝野賢司他 (2005)
- 藤川恵子 (2008) 日本版フレキシキュリティ構築への課題、Works Review, Vol.3
- ボワイエ (2007) 『ニュー・エコノミーの研究』 井上泰夫ほか訳、藤原書店
- 宮本太郎 (1999) 『福祉国家という戦略』 法律文化社
- 宮本太郎編 (2006) 『比較福祉政治』 早稲田大学出版部
- 柳沢房子 (2009) フレキシキュリティ —— EU社会政策の現在 ——、国会図書館調査及び立法審査局『レファレンス』 2009.5
- 山田鋭夫 (2008) 『さまざまな資本主義 —— 比較資本主義分析 ——』 藤原書店
- 若森・八木・清水・長尾編著 (2007) 『EU経済統合の地域的次元 —— クロスボーダー・コー



IV デンマーク型社会経済モデルと交渉・信頼による調整

ペレーションの最前線』ミネルヴァ書房

若森章孝(2009)資産形成型成長体制の出現と新しい調整様式の創出、アグリエッタ他(2009)

『金融資本主義を超えて』若森章孝・斉藤日出治編訳、晃洋書房

若森章孝(2009)フレキシキュリティ論争とデンマーク・モデル、『経済論集』第59巻第1号

